

日本語指導が必要な児童生徒に 対する支援体制の在り方について

平成28年1月18日(月)

福岡市教育委員会

主任指導主事 武田 綾子

福岡市すべての学校において、日本語指導の
必要な児童生徒が、いきいきと学校生活を
送ることができるようにしたい。

福岡市では、平成26年度より、
日本語指導新体制をスタート

<本日の内容>

1. 福岡市の現状
2. 組織・体制について
3. 人事について

「福岡スタンダード」
推進キャラクター
「スタンバード」



1. 福岡市の現状

〈めざす都市像〉(福岡市基本構想より)

住みたい、行きたい、働きたい。

アジアの交流拠点都市・福岡

○ 特区を生かした都市づくり

外国人も暮らしやすい街

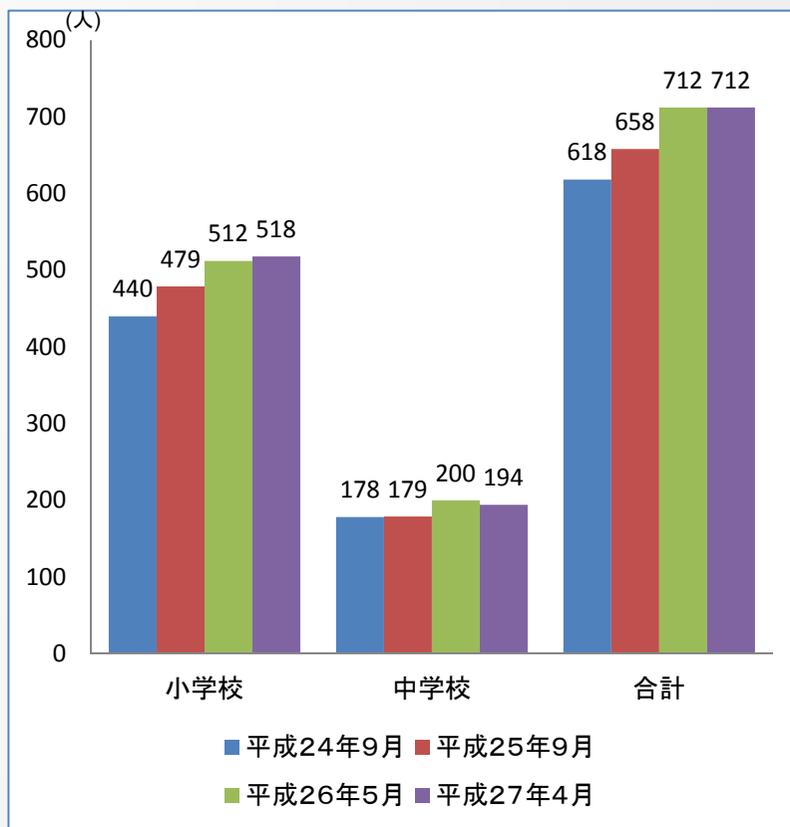
- ・医療の国際化に関する事業
- ・在住外国人の生活環境整備事業
- ・**子ども日本語サポートプロジェクト**
- ・外国人への情報提供の強化
- ・地域と外国人学生の縁結び事業



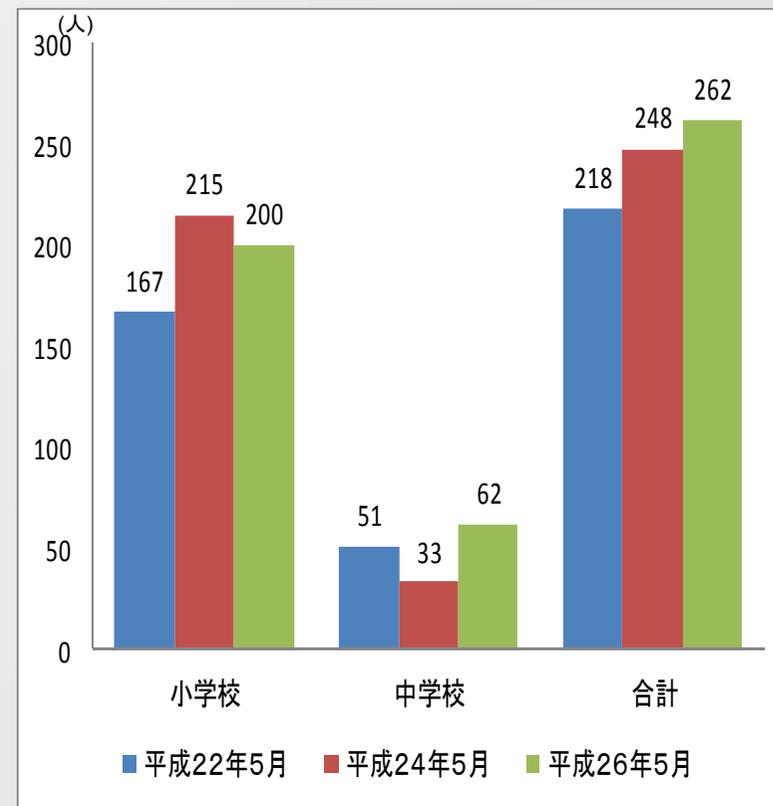
1. 福岡市の現状

○ 福岡市 児童生徒の状況

【外国人就学児童生徒数】



【日本語指導が必要な児童生徒数】



1. 福岡市の現状

- 面談申請数 H27→102件(小80件 中22件)
- 指導児童生徒数 H27→174人(日本語SC把握分)

	児童生徒数(人)		計
	小学校	中学校	
H26から継続指導	69	21	90
H27から開始	68	16	84
計	137	37	174

H27.12現在

○ 特別の教育課程実施状況

	児童生徒数(人)		計
	小学校	中学校	
H26.5	32	15	47
H27.12	184	46	230

	学校数(校)		計
	小学校	中学校	
H26.5	12	6	18
H27.12	58	21	79

※ サポートセンター設置前から指導を受けている児童生徒数も含んでいる。

2. 組織・体制について

平成25年度まで

○ 日本語指導が必要な児童生徒の人数が多い学校に対し、日本語指導担当教員を配置

→ H25 (23名…小学校11校, 中学校4校)
教室への入りこみ指導中心

○ 日本語指導担当教員を配置できない学校では、日本語指導員※を派遣(上限66時間)

※日本語指導員→日本語指導の専門性をもつ有償ボランティア
→ H25 (派遣件数…87件)
初期指導の取り出し指導



2. 組織・体制について

平成25年度まで

- 日本語指導が必要な児童生徒の増加
- 「特別の教育課程」の編成・実施



- **日本語指導の充実**
 - 福岡市内どの学校でも、一定の質の日本語指導が受けられる体制づくり
 - 指導内容の充実



「日本語指導のあり方検討会」の実施

＜実施回数＞9回（平成25年4月～平成26年2月）

2. 組織・体制について

日本語指導の充実を図るために

- 福岡市内, どの学校でも日本語指導が受けられる体制づくり
 - ・ 日本語指導担当教員の未配置校でも, 一定の質の担保された日本語指導が行える体制に
→ **通級・巡回指導**
- 指導内容の充実
 - ・ 一人一人の日本語能力に応じた指導を
→ **日本語能力の把握
個に応じた指導計画の立案・実施**

2. 組織・体制について

新体制について

日本語サポートセンター

- ・ 福岡市内全域の児童生徒の
日本語能力等の把握(面談等)

日本語指導担当教員

コーディネーターとして、1名配置

集中教室(拠点校)

- ・ エリア内の児童生徒に対する
初期指導(通級・巡回)

拠点校指導教員として、3エリアに2名ずつ配置(6名)

日本語指導担当教員配置校

- ・ 自校の児童生徒に対する指導
- ・ 近隣校の児童生徒に対する
日本語と教科との統合学習指導
(通級・巡回)

日本語指導担当教員として、
小8校・中3校に
1~2名ずつ配置
(16名)

2. 組織・体制について

<日本語サポートセンター>

- 小学校の1室に設置
- 面談による児童生徒の日本語能力等の把握・測定
- 今後の日本語指導の進め方について指導・助言
- コーディネーターを1名配置

<コーディネーターの仕事>

- 児童生徒・保護者・学校の関係者との面談及び学校との打合せ
- 面談に係るデータの管理, 分析
- 研修会等での発表・報告
- 拠点校会議への参加
- 書類の作成協力



2. 組織・体制について

○ 書類の作成協力について

様式1「指導個票」

福岡市立 学校 (様式1)

指導個票

年 組 番	姓 名		性 別	生 年 月 日									
住所	保 護 者 名		出 身 国 (国 籍)	母 語									
転入学年月日 転入学前の都 市、学校名等 (他、入国年月日等)	来 日・滞 日 の 理 由		滞 在 予 定 期 間										
姓 名	職 業 等	国 籍	本 人 と の 語 話	日 本 語 理 解 の 状 況									
家 庭 の 様 子			A: 学校からの文書が読める。 B: 平仮名が読め、金 詰かできる。 C: 欠席連絡程度の内容 が読める。 D: 英語等の翻訳が必 要。 E: その他										
本人の 願い	保 護 者 の 願 い												
健康・ 宗教上等 配慮事項													
母語の 習得状況													
日本語の 習得状況													
性格・趣味・ 特技等の 特記事項													
指導上の 配慮事項													
就学状況	月			特記事項 (他日本語指導担当者)									
学年	年 齢	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
0歳	1歳												
2歳	3歳												
4歳	5歳												
小1	6歳												
2歳	7歳												
3歳	8歳												
4歳	9歳												
5歳	10歳												
6歳	11歳												
7歳	12歳												
8歳	13歳												
9歳	14歳												
10歳	15歳												
保護者との連絡													
保護者以外の連絡方法													

様式2「個別の日本語指導計画」

福岡市立 学校 (様式2)

個別の日本語指導計画

年 組 番 氏 名	出身国(国籍)	母語	日本語能力									
日本語能力	日本語基礎	日本語と教科 の統合学習	取 入	※ 取 入	総 計	指 導 者	その他の指導 ※放課後など					
4	0	0	0	0	0							
5	0	0	0	0	0							
6	0	0	0	0	0							
7	0	0	0	0	0							
8	0	0	0	0	0							
9	0	0	0	0	0							
10	0	0	0	0	0							
11	0	0	0	0	0							
12	0	0	0	0	0							
1	0	0	0	0	0							
2	0	0	0	0	0							
3	0	0	0	0	0							
計	0	0	0	0	0		年間総時数 () 時間					

※「特別の教育課程」の時間に相当する。

2. 組織・体制について

<集中教室(拠点校)>

- 3エリアに1校ずつ小学校の1室に設置
- 児童生徒への**通級**または**巡回**による**初期指導**
- **日本語指導員**(有償ボランティア)との連携
- **拠点校指導教員**を各エリアに2名ずつ配置

<拠点校指導教員の仕事>

- 面談・測定への参加
- 児童生徒への初期指導
- 児童生徒の在籍校との連携
- **日本語指導員(☆1)**との連携
- 拠点校会議への参加

☆1日本語指導員について

<登録要件>

次のいずれかの要件を満たすことが必要

- (1)大学で日本語教育を主専攻または副専攻して修了した方
- (2)民間団体等が主催する日本語教師養成講座を修了した方
- (3)日本語教育能力検定試験に合格した方

2. 組織・体制について

※ 日本語指導員と連携した初期指導とは

拠点校指導教員と日本語指導員が、指導計画のもと、共通のテキスト等を使って行う指導。

拠点校指導教員が主たる指導者となり、日本語指導員の専門性を生かした指導が可能となる。

(例)

	月	火	水	木	金
指導者	拠点校 指導教員	日本語 指導員	日本語 指導員		日本語 指導員
指導場所	集中教室 (通級)	在籍校 (巡回)	在籍校 (巡回)		在籍校 (巡回)
指導時間	2	2	2		2

2. 組織・体制について

<日本語指導担当教員配置校>

- 日本語指導が必要な児童生徒の多い学校に設置
- 自校の児童生徒に対する初期指導や日本語と教科との統合学習指導の実施
- 近隣校の児童生徒に対する通級または巡回による日本語と教科との統合学習指導の実施
- 日本語指導担当教員を各校1～2名ずつ配置

<日本語指導担当教員配置校教員の仕事>

- 自校の児童生徒への初期指導及び日本語と教科との統合学習指導
- 近隣校の児童生徒への通級または巡回による日本語と教科との統合学習指導
- 在籍校との連携
- 日本語指導員との連携

2. 組織・体制について

日本語指導担当教員未配置校

<H25年度まで>

教育支援課に日本語指導員の派遣要請(有償ボランティア)



派遣上限の66時間(中国帰国児童生徒は82時間)後は、学級での一斉指導

<H26年度～>

日本語サポートセンターに電話連絡



コーディネーターとの面談後、拠点校指導教員と指導計画立案



個に応じた指導の実施

2. 組織・体制について

○ 新体制の検証

- 拠点校会議の実施

月1回実施

メンバー: コーディネーター、拠点校指導教員、
教育委員会学校指導課

- 学校国際化問題推進連絡協議会の実施

年3回実施

メンバー: 日本語指導担当教員配置校校長
コーディネーター、拠点校指導教員、
大学教授、教育委員会

成果と課題

<日本語サポートセンター>

- 面談実施 → 児童生徒の実態に応じた指導が可能に
- 情報の一元化 → 全体の指導の実態把握が可能に
- 日本語サポートセンターの設置場所
→ 中心から離れた場所のため、出張に関する負担が大

<集中教室(拠点校)>

- 初期指導を実施 → 専門性が高まり、指導内容が充実
- 拠点校会議 → 児童生徒の指導に関するコーディネート力や、他の教員に対する指導力が向上
- 日本語指導員との連携 → 新体制の周知徹底が不足

<日本語指導担当教員配置校>

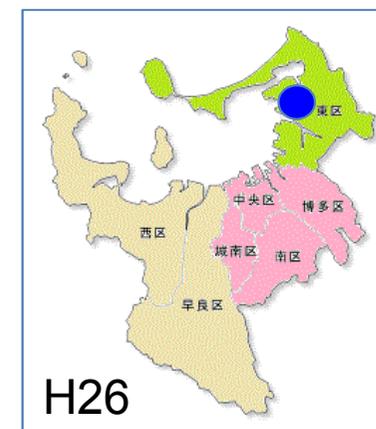
- 配置校での初期指導実施
→ 拠点校指導教員が未配置校児童生徒への指導時間増
- 近隣校の児童生徒の通級・巡回の受け入れ
→ 自校で指導すべき児童生徒が多く未実施



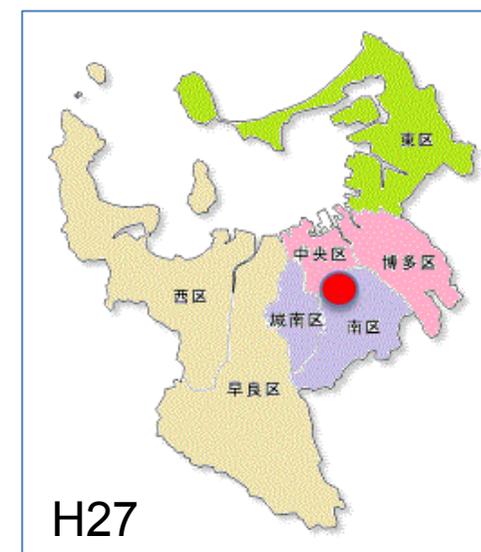
2. 組織・体制について

<平成27年度からの改善>

- **日本語サポートセンター**
 - 福岡市の中心部の小学校に移設
- **集中教室(拠点校)**
 - 実態に応じ、1エリア増設
- **日本語指導員の指導時数の拡充**
 - 96時間に増加
(子ども日本語サポートプロジェクト)



H26



H27

3. 人事について

外国人児童生徒等に対する日本語指導の充実のための教員配置(文部科学省の支援施策)

福岡市は23名加配

	日本語サポートセンター	集中教室 (拠点校)	配置校
	コーディネーター	拠点校指導教員	日本語指導担当教員
H26配置人数 (校数)	1人 (1校)	6人 (3校)	16人 (12校)
H27配置人数 (校数)	1人 (1校)	8人 (4校)	14人 (12校)

3. 人事について

<コーディネーター>

- ・日本語サポートセンターの設置校に所属。
- ・職務は校長が命じる。

<拠点校指導教員>

- ・集中教室(拠点校)の設置校に所属。
- ・職務は校長が命じる。
 - ※ 拠点校指導教員は各集中教室に、
小学校籍、中学校籍が1名ずつ着任。

